

中小企業における 値下げ圧力等の動向について

昨年来の原油価格の高騰を背景に、原材料等の仕入れ価格や諸経費などのコスト負担が増加しており、多くの中小企業では収益が圧迫されている。10月に入り原油価格は一転急落し、その後下落基調が続いている。このような状況の下、中小企業における値下げ圧力の現状はどうか、販売価格の動向やデフレの実感などについて中小企業経営者はどうみているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2018年11月上旬

調査依頼先数：1,342社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,319社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：98.3%

業種 \ 従業員	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	137社	257社	79社	29社	502社	38.0%
卸売業	67	88	20	7	182	13.8%
小売業	79	31	3	12	125	9.5%
建設業	79	97	24	2	202	15.3%
運輸業	5	55	25	8	93	7.1%
サービス業	109	79	16	11	215	16.3%
計	476	607	167	69	1,319	100.0%
構成比	36.1%	46.0%	12.7%	5.2%	100.0%	-

(要 旨)

1 . 値下げ圧力の現状

「強い値下げ圧力を感じている」(48.9%)と、「やや圧力を感じている」(29.4%)を合計した「圧力を感じている」企業は78.3%で、前年調査に比べ1.7ポイント増加した。「圧力を感じている」企業は、この4年間漸増しており、減少に向かう気配はみられない。

2 . 販売価格の状況

この1年程度に、販売価格を「引き上げた」企業は15.4%で、「引き下げた」企業はわずか3.4%であった。「据え置いた」企業が81.2%と圧倒的に多い。値下げ圧力を受けながらも、価格を維持している状況がうかがわれる。

3 . 販売価格の引き上げ理由

「原材料や商品等の仕入れ価格が上昇した」が79.8%で最も多い。以下、「経費(人件費除く)が増加した」が35.0%、「人件費が増加した」が27.1%。経費・人件費以上に、仕入れ価格がコストの上昇要因として重くのしかかっている。

4 . 仕入れ価格の転嫁状況

「ほぼ全て転嫁できている」企業は23.9%に過ぎない。これに対し、「十分に転嫁できていない」企業は76.1%にのぼり、十分に価格転嫁できない中小企業の厳しい状況がうかがえる。

5 . 当面の価格計画

「価格を引き上げる」企業は20.1%にとどまったのに対し、「現状の価格を据え置く」企業が78.8%と圧倒的に多い。取引先からの値下げ圧力が続くなかで、価格計画そのものが弱気になっている。

6 . デフレの実感

「デフレは変わることなく続いている」(70.0%)と、「一時より弱まったが続いている」(25.9%)を合計した「デフレは続いている」とする企業(95.9%)がほとんどであり、改善の兆しはみられない。

1. 値下げ圧力の現状

- 「圧力を感じている」企業は8割近く

デフレの下、これまで多くの中小企業は、親企業など取引先から自社の製・商品、サービス等の価格引き下げを要請され苦しんできたが、その値下げ圧力の現状はどうか、すべての企業（1,319社）に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「強い値下げ圧力を感じている」と答えた企業は48.9%で5割近くである。また、「やや圧力を感じている」と答えた企業は29.4%で、これらを合計した「圧力を感じている（+）」企業は78.3%で、前年調査に比べ1.7ポイント増加した。また、「とくに圧力は感じない」とする企業は21.7%である。

これまで4年間の調査において、「圧力を感じている」とする企業が漸増しており、減少に向かう気配はみられない。

業種別で見ると、「圧力を感じている」企業割合は、運輸業（92.5%）、製造業（85.9%）、卸売業（85.2%）、建設業（84.7%）で8割を超え、高くなっている。

第1表 値下げ圧力の現状

(%)

区分		項目	強い圧力を感じている	やや圧力を感じている	とくに感じない	計	圧力を感じている +
業種別	製造業		55.0	30.9	14.1	100.0	85.9
	卸売業		55.4	29.8	14.8	100.0	85.2
	小売業		26.4	25.6	48.0	100.0	52.0
	建設業		52.5	32.2	15.3	100.0	84.7
	運輸業		53.7	38.8	7.5	100.0	92.5
	サービス業		36.8	21.3	41.9	100.0	58.1
規模別	5人未満		42.0	27.3	30.7	100.0	69.3
	5～19人		51.8	31.1	17.1	100.0	82.9
	20～49人		59.9	31.1	9.0	100.0	91.0
	50人以上		44.9	24.7	30.4	100.0	69.6
全体			48.9	29.4	21.7	100.0	78.3
(2017年調査)			52.5	24.1	23.4	100.0	76.6
(2016年調査)			50.9	21.6	27.5	100.0	72.5
(2015年調査)			47.1	23.6	29.3	100.0	70.7

2 . 販売価格の状況

- 「据え置いた」企業が約8割

前項のとおり、中小企業に対する「値下げ圧力」は続いているが、この1年程度を振り返り、実際に自社の製・商品、サービス等の価格をどうしたか、すべての企業(1,319社)に聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、価格を「引き上げた」とする企業は15.4%である。一方、「引き下げた」とする企業はわずか3.4%であり、「据え置いた」とする企業が81.2%と圧倒的に多くなった。多くの企業では値下げ圧力を受けながらも、何とか価格を維持している状況がうかがわれる。

これを過去の調査結果と比べると、「引き上げた」とする企業(15.4%)は、一昨年(5.5%)、昨年(7.1%)に比べ増加したものの、仕入れ価格の上昇や諸経費の増加で、中小企業では収益の改善があまり進んでいないものと思われる。

業種別で見ると、「引き上げた」とする企業割合は、運輸業(24.7%)と卸売業(20.9%)で2割を超えている。

第2表 販売価格の状況

(%)

項目		引き上げた	据え置いた	引き下げた	計
区分					
業種別	製造業	16.7	79.1	4.2	100.0
	卸売業	20.9	73.6	5.5	100.0
	小売業	12.8	85.6	1.6	100.0
	建設業	12.9	85.6	1.5	100.0
	運輸業	24.7	72.1	3.2	100.0
	サービス業	7.4	89.8	2.8	100.0
規模別	5人未満	12.0	84.2	3.8	100.0
	5~19人	16.6	80.1	3.3	100.0
	20~49人	18.0	77.8	4.2	100.0
	50人以上	21.7	78.3	0	100.0
全体		15.4	81.2	3.4	100.0
(2017年調査)		7.1	86.5	6.4	100.0
(2016年調査)		5.5	89.1	5.4	100.0
(2015年調査)		10.9	87.1	2.0	100.0

3. 販売価格の引き上げ理由

- 「仕入れ価格の上昇」がおおよそ8割

前項2.で、「販売価格を引き上げた」とする企業（全企業の15.4%、203社）に対し、その理由を聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「原材料や商品等の仕入れ価格が上昇したから」と答えた企業が79.8%で最も多い。以下、「経費(人件費を除く)が増加したから」とする企業が35.0%、「人件費が増加したから」とする企業が27.1%と続き、「商品・サービスの付加価値が向上したから」とする企業は13.3%であった。

経費・人件費以上に、仕入れ価格がコストの上昇要因として重くのしかかっていることがわかる。

業種別および従業員規模別で見ても、すべての業種・規模で「仕入れ価格の上昇」の割合が最も高くなっている。

第3表 販売価格の引き上げ理由

(複数回答、%)

区分		項目	仕入れ 価格上昇	経費増加 (人件費除く)	人件費 増加	付加価値 向上	その他
業 種 別	製 造 業		85.7	39.3	17.9	14.3	3.6
	卸 売 業		89.5	26.3	15.8	13.2	0
	小 売 業		93.8	25.0	18.8	12.5	0
	建 設 業		57.7	26.9	57.7	11.5	7.7
	運 輸 業		65.2	52.2	47.8	8.7	4.3
	サービス業		68.8	31.3	31.3	18.8	0
規 模 別	5人未満		80.7	26.3	22.8	10.5	1.8
	5~19人		79.2	31.7	28.7	13.9	3.0
	20~49人		80.0	56.7	23.3	16.7	3.3
	50人以上		80.0	46.7	40.0	13.3	6.7
全 体			79.8	35.0	27.1	13.3	3.0

(注) 表中の「 」は各区分の最高値。

4 . 仕入れ価格の転嫁状況

- 4社に3社が「十分に転嫁できていない」

前項3.で、「仕入れ価格が上昇した」と答えた企業（全企業の12.3%、162社）に対し、その仕入れ価格上昇分について価格転嫁をどの程度できているかを聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「ほぼ全て転嫁できている」と答えた企業は23.9%に過ぎない。これに対し、「一部しか転嫁できていない」とする企業が73.6%で最も多く、「ほとんど転嫁できていない」とする企業は2.5%であった。

仕入れ価格が上昇しているにもかかわらず、その上昇分を「十分に転嫁できていない企業（+）」が76.1%と4社に3社の割合にのぼっており、価格転嫁したくても十分にできない中小企業の厳しい状況がうかがえる。

業種別で見ると、「十分に価格転嫁できていない」とする企業割合は、建設業(86.7%)で最も多いのに対して、小売業(66.7%)で最も低くなっている。

第4表 仕入れ価格の転嫁状況

(%)

区分 \ 項目		ほぼ全て 転嫁でき ている	一部しか 転嫁でき ていない	ほとんど 転嫁でき ていない	計	十分に転嫁 できていない +
業 種 別	製 造 業	21.9	75.4	2.7	100.0	78.1
	卸 売 業	26.5	70.6	2.9	100.0	73.5
	小 売 業	33.3	66.7	0	100.0	66.7
	建 設 業	13.3	86.7	0	100.0	86.7
	運 輸 業	26.7	66.7	6.6	100.0	73.3
	サービ ス業	27.3	72.7	0	100.0	72.7
規 模 別	5人未 満	21.7	71.8	6.5	100.0	78.3
	5~19 人	28.8	70.0	1.2	100.0	71.2
	20~49 人	12.0	88.0	0	100.0	88.0
	50人 以上	25.0	75.0	0	100.0	75.0
全 体		23.9	73.6	2.5	100.0	76.1

5 . 当面の価格計画

- 「据え置く」が8割弱

自社の製・商品、サービス等の価格の実情を踏まえ、今後どのようにしていきたいと考えているか、当面の価格計画についてすべての企業（1,319社）に聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「価格を引き上げる」とする企業は20.1%にとどまった。これに対し、「現状の価格を据え置く」とする企業が78.8%と圧倒的に多い。

これを過去の調査結果と比べると、「引き上げる」とする企業は前年調査より3.4ポイント減少している。取引先からの値下げ圧力が続くなかで、価格計画そのものが弱気になっているようである。自社に価格の決定力があるにもかかわらず、値上げできない企業もあり、今後計画どおり実施されるかどうか注視していく必要がある。

業種別で見ると、「引き上げる」とする企業割合は、最も高い「運輸業」（33.3%）から、最も低い「小売業」（9.6%）までバラツキがみられる。

従業者規模別で見ると、「引き上げる」企業割合は、規模が大きいほど高くなる傾向がみられる（5人未満...13.2%、50人以上...39.1%）。

第5表 当面の価格計画

(%)

項目		引き上げる	据え置く	引き下げる	計
区分					
業種別	製造業	24.1	75.3	0.6	100.0
	卸売業	21.4	76.4	2.2	100.0
	小売業	9.6	90.4	0	100.0
	建設業	18.3	80.7	1.0	100.0
	運輸業	33.3	64.5	2.2	100.0
	サービス業	11.6	87.0	1.4	100.0
規模別	5人未満	13.2	85.1	1.7	100.0
	5～19人	21.9	77.1	1.0	100.0
	20～49人	25.1	74.9	0	100.0
	50人以上	39.1	60.9	0	100.0
全体		20.1	78.8	1.1	100.0
(2017年調査)		23.5	75.6	0.9	100.0
(2016年調査)		22.6	76.2	1.2	100.0
(2015年調査)		34.0	65.2	0.8	100.0

6 . デフレの実感

- ほとんどの企業が「デフレは続いている」

最後に、一般に弱まったともいわれるデフレについて、自社の仕事を通してどのように実感しているか、すべての企業（1,319社）に聞いた結果が第6表である。

全体でみると、デフレについて「 変わることなく続いている」と答えた企業が70.0%と多く、「 一時より弱まったが続いている」とする企業は25.9%であった。これらを合計した「デフレは続いている（ + ）」とする企業は95.9%にのぼる。

程度の差はあるものの、中小企業の経営者のほとんどは、依然として「デフレは続いている」と認識しており、改善の兆しはみられない。

第6表 デフレの実感

区分		項目	変わることなく続いている	弱まったが続いている	デフレを感じない	計	(%) 続いている +
業種別	製造業		72.7	24.7	2.6	100.0	97.4
	卸売業		70.9	23.6	5.5	100.0	94.5
	小売業		76.8	23.2	0	100.0	100.0
	建設業		62.4	33.2	4.4	100.0	95.6
	運輸業		75.3	21.5	3.2	100.0	96.8
	サービス業		63.7	27.5	8.8	100.0	91.2
規模別	5人未満		69.1	26.5	4.4	100.0	95.6
	5～19人		69.4	26.5	4.1	100.0	95.9
	20～49人		76.6	20.4	3.0	100.0	97.0
	50人以上		65.2	30.4	4.4	100.0	95.6
全体			70.0	25.9	4.1	100.0	95.9
(2017年調査)			64.7	32.5	2.8	100.0	97.2
(2016年調査)			-	-	2.5	100.0	97.5
(2015年調査)			36.2	59.5	4.3	100.0	95.7